

## 最新の中国経済情勢と日本企業の動向

—中国現地調査報告（2015年6月18～24日）から—

丸屋 豊二郎\*

### <要約>

2014年後半から下降傾向にあった中国経済は、15年に入っていっそう減速傾向を強めており、政府だけでなく現地の中国・中国人有識者も景気の下振れ圧力を懸念していた。こうした状況下、人民銀行が2月以降、2度にわたって預金準備率と貸出基準金利を引き下げたほか、4月には財政支出の拡大や反腐敗運動の強化でシュリンクしている地方幹部の積極性を引き出すなど景気の下支え方針をいっそう明確にした。このため、2015年GDP成長率は第1四半期7.0%（第2四半期も7.0%）に減速したが、下半期には持ち直して通年で7.1%に達すると見られている。しかし、中国経済の現状については、雇用、物価とも安定していることから追加的な景気刺激策は不要であり、6%台の成長率で何ら問題なく、むしろこの機会に構造改革を促進すべきという意見も少なからず聞かれた。

こうした中、日本企業の対中直接投資は、日中関係が改善に向かっているにもかかわらず、未だ積極化する気配は感じられない。日本企業で対中ビジネスに積極的なのは、自動車・同部品、スマホ関連、小売・物流などの分野で、これらの多くは既に中国へ進出している企業である。また、新規に進出する日本

企業も、サービス、医療・環境、インフラ分野など内需関連で散見されるが、日本企業の対中ビジネスは、担い手では既進出企業、分野別には内需関連という二極化現象はさらに深まっている。また、地方政府のインフラ、不動産開発投資の資金源である融資プラットフォームに対する規制が強化されたことで資金繰りが厳しくなった中国企業が増える傾向にあり、売掛金回収難の問題が日本企業を含めて再び顕在化している。中国の構造調整は、少なくとも今後2、3年は続くと予想されることから、日本企業もリスク管理を怠らないようにする必要がある。

中国政治については、習近平氏は13回党大会後も江沢民派や胡錦濤派と激しい権力闘争を展開していると日本では報道されてきたが、今回の出張では、権力闘争は13回党大会で既に決着し、その後の反腐敗運動による一斉取り締まりは構造改革を推進するために既得権益者層に大鉈を振るっているという中国人有識者の見解にむしろ共感を覚えた。最近になって習近平総書記を筆頭に最重要課題である構造改革への取り組みが加速しているほか、「一帯一路」経済圏構想や「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」の創設が実行段階へ向けて拍車がかかってきたことが、習近平指導部の政治基盤の安定化を裏付けている。

\*福井県立大学 地域経済研究所長

しかし、中国の構造改革は容易ではない。特に最重要課題である国有企業改革はこれまで何度も試みられてきたが、これまで見るべき成果は挙げられなかった。今回は新たにストックオプションや終身問責制の導入などを含む経営体制改革に着手すると見られ、その全容が近々発表される。さらに自由貿易試験区、民間企業の活性化策に次いで、最近では中国が製造大国から製造強国を目指す「中国製造2025」、「互聯網+1」（インターネット・プラス）を打ち出すなど、構造改革・産業高度化への取組みも積極化している。

また、中国の「一帯一路」構想、AIIB創設の目的については日本（世界）だけでなく、中国においてもそれぞれ意見が分かれている。真の狙いはどこにあるのか、今回の出張で探ってみたが、日本で考えられていたような「中華の夢」を実現するというよりは、13億人の人民が生活するのに必要な資源・販売先を確保するためのルート整備（「一帯一路」）、及び旺盛なアジア新興国のインフラ需要に応える（AIIB）ためと捉えるのが順当な受け止め方だ。中国政府も AIIB の組織運営、融

資基準等については、参加国間の合意内容を尊重しながら、基本的に世界銀行、アジア開発銀行など従来の国際金融機関の基準にしたがうということでは一貫している。日本のGDPの2.5倍を擁するまで成長した中国が、国際機関の運営に乗り出したからと言って目くじらを立てるのもいかなものか、むしろ当然の動きとして捉え、中国がグローバルなルールにしたがって組織運営を行うことを積極的に支援することの方が重要であろう。

## I. 最近の中国経済

### 1. 中国経済の現状

まず、過去数年間の中国経済を振り返ると、リーマン・ショック後に発動した4兆元規模の景気対策が終了した2011年を境に中国経済は高成長から中高速成長過程へとシフトしている（図1）。2011年には9.5%の高いGDP成長率を堅持したが、12年以降は7%台の安定成長へと収敛している。しかも2012-13年には7.7%をキープしたが、14年7.4%、

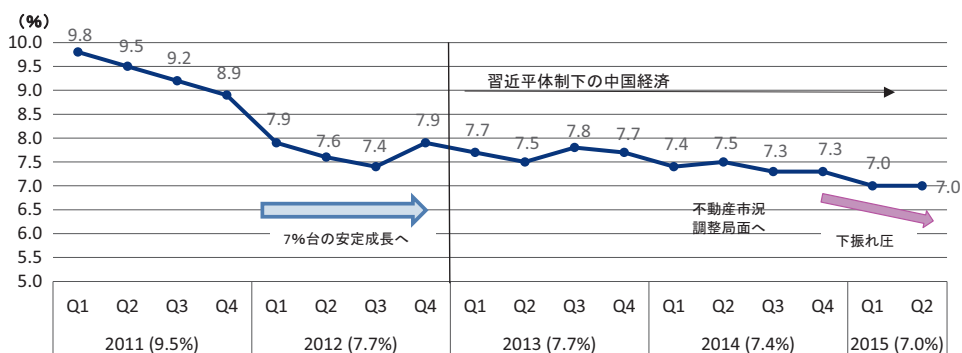


図1 中国の四半期別GDP成長率：2011-2015

(注) 年号の後ろのカッコ内は、通年の実質GDP成長率  
(資料) 中国国家统计局統計データから作成

そして15年に入ると7.0%へと緩やかな減速傾向を辿っている。

高成長から中高速成長への移行は、これまで高成長を支えてきた投資と輸出の伸び率が鈍化したことが影響している。投資はリーマン・ショック後の大型景気対策の後遺症ともいえる過剰設備の継続した削減と地方政府のインフラ、不動産開発投資の資金源である融資プラットフォームに対する規制強化で成長率が緩やかに鈍化している。2011年まで20%以上の伸び率を堅持していた輸出も、12年には4.3%、13年7.2%、14年0.4%へと大幅に減速した。ただ、消費は、習近平氏が総書記に就任した2013年以降、政府幹部の綱紀粛正で接待・贈答関連支出が抑制されたが、雇用拡大と賃金上昇による所得の上昇で消費は14年まで堅調な伸びを示している。

しかし、7%台の安定成長を堅持してきた中国経済も、2014年後半から下振れ圧力が強まっている。今回の調査でも政府内部や中国人有識者・日本人エコノミストの間で下振れ圧力を懸念する声が数多く聞かれた。景気が下振れした直接の原因は、政府財政支出の急激な減速である。2014年前半まで2ケタ

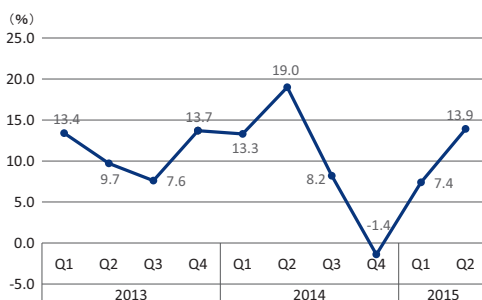


図2 財政支出の増加率：前年同期比

(資料) 福本智之「中国経済金融の現状と展望」、日本銀行北京事務所、2015年6月

の伸び率で増加してきた財政支出が、14年Ⅱ期19.0%増をピークに、Ⅲ期8.2%増、Ⅳ期1.4%減へと急減速した(図2)。この間の財政支出の急激な収縮によるGDP押し下げ効果はマイナス4%に相当する。

財政支出収縮の理由としては、第一に不動産収入に過度に依存した地方財政収入の減速、とりわけ土地収用に対する規制や不動産市場の調整から土地譲渡金収入が大幅な減収に転じたこと、第二に、共産党幹部の摘発など反腐敗運動の強化で地方幹部の勤労意欲がシュリンクし、特に過去の収賄絡みのインフラ案件の執行が滞り投資減退につながったことが挙げられる。

## 2. 景気下支え策

こうした景気下振れ懸念に対し、人民銀行は2月5日と4月20日に預金準備率を0.5%、3月1日と5月1日に貸出基準金利を0.25%(期間1年)ずつ引き下げたほか、各方面で下支え策が矢継ぎ早に打ち出された。そして4月30日の共産党政治局会議では、習近平指導部は下支え方針をいっそう明確にする決定を下した。「積極的な財政政策によって公共支出を増加させる」とし、2015年の財政赤字目標値を昨年比で2700億元拡大して-1.62兆元とすることを決めた。これによって財政赤字のGDP比率も2.1%から2.3%に拡大。さらに3年ロールオーバー予算の採用やPPPの積極的活用なども盛り込まれた。

政治局会議ではさらに地方幹部のリスク回避姿勢が目立つことから、「各方面の積極性を引き出す」として地方幹部の積極性を求める決定も行った。李克強首相は既に4月10

日に吉林省での「東北部地方幹部との座談会」に出席して東北地方幹部に積極性を引き出すために奮起を促したほか、17日には「金融機関幹部との座談会」でも投資を金融面からサポートするよう強く求めた。さらに、4月28日には財政部が地方政府に地方債の起債と財政支出を着実に進めるよう求める意見書を発表するなど景気下振れを助長する要因である萎縮した地方幹部の積極性を引き出すことにも躍りになっていた。

### 3. 不動産市況の動向

次に、景気下振れの原因となった地方財政問題に深刻な影響を与えている不動産市況の現状について言及する。バブルへの警戒感から2013年に入ると不動産購入制限・取引税など抑制策を次々と導入し、その効果が14年に入って徐々に浸透していった。このため、不動産開発投資の増加率は2012年をピークに鈍化し、14年に入ると下げ幅を徐々に拡大している。2012年の30%台から13年9.8%、14年10.5%と下降し、15年上半期には4.6%まで鈍化した(図3)。また商品不動産販売額の増加率も、2013年26.3%から14年には

-6.3%とマイナスに転じ、15年1-2月期-15.8%まで下降した(図4)。

しかし、2015年春頃から景気下支え策への転換や不動産取引規制の緩和で、商品不動産販売額は15年上半期には前年比10%増とV字回復を見せ、不動産開発投資も底を打つ気配を見せている。中国の70都市新築住宅価格指数をみると、2015年6月時点では前年同月比で上昇したのは深圳市だけであるが、上月比では深圳、上海、北京、広州など一線都市とその周辺部21都市で上昇に転じた。だが、中西部の都市を中心に43都市が未だ前年同月比、上月比とも下落しており、不動産市況の二極化現象は止まっていない(図5)。

今後を展望しても、中国の不動産価格の水準は、既にバブルの域に達しており、今後の伸び代にあまり期待できない。ちなみに住宅価格を見ると、深圳、北京の2都市が最も高く平米当たりの平均価格が3.7万元、次いで上海3.2万元で続いている。これを100㎡の住宅に換算(1人民元=20円)すると、深圳、北京では7500万円、上海では6400万円になる(表1)。

また、上海での聞き取り調査によると、中心部の平米当たり平均住宅価格は、環状線内

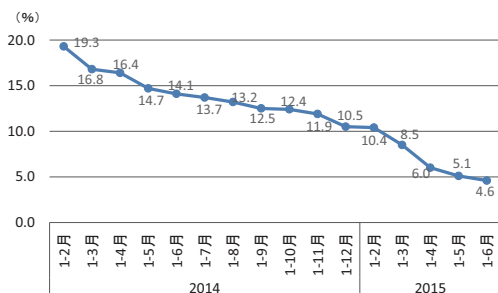


図3 不動産開発投資の増加率：2014-15

(資料) 図1に同じ

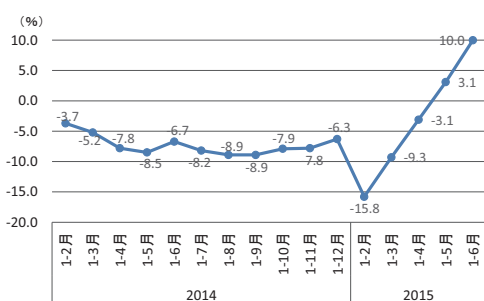


図4 商品不動産販売額の増加率：2014-15

(資料) 図1に同じ



図5 各地方の新築住宅販売平均価格（人民元/m<sup>2</sup>）：2015年6月

（資料）喜泰房産データ(<http://data.cityhouse.cn>)

表1 主要都市の家賃・住宅価格：2015年6月

	家賃(a) (年額:元/m <sup>2</sup> )	住宅価格(b) (元/m <sup>2</sup> )	(a)/(b) (%)
深セン	756.1	37,839	2.0
北京	804.1	37,115	2.2
上海	720.6	32,025	2.3
厦門	454.2	23,228	2.0
広州	532.8	19,757	2.7
杭州	504.5	17,995	2.8
三亜	495.5	17,922	2.8
南京	424.0	17,522	2.4
温州	405.5	17,125	2.4
天津	366.5	15,328	2.4
武漢	335.5	9,678	3.5
長沙	279.0	6,377	4.4
成都	309.4	8,278	3.7
西安	285.4	6,939	4.1

（資料）喜泰房産データ (<http://data.cityhouse.cn>)

側で5万元（200万円）、内環状内4万元（80万円）、外環状内では3万元（60万円）が相場である（2015年6月現在）。最も高い環状線内には平米当たり30万元（600万円）の住宅もあるというから、これは日本円に直すと100m<sup>2</sup>で6億円になる。しかも、上海市の

表2 中国 GDP に占める不動産業の規模

	金額 (億元)	GDP比 (%)
不動産開発投資額	86,013	15.1
うち住宅	58,951	10.4
不動産販売額	81,429	14.3
うち住宅	67,695	11.9
土地譲渡金	41,250	7.3
不動産関連税収	約20,000	3.5
金融機関の不動産融資額	146,100	25.7
うち個人向け住宅ローン	98,000	17.2

（資料）関志雄『調整局面に入った不動産市場』、経済産業研究所HP、2014年6月4日

住宅価格は、2005年から15年までの10年間で4.5倍上昇し、住宅価格に対する家賃収入の比率（収益率）も2%台と極めて低いことから、中国の不動産価格は既にバブルの域に達していると言っても過言ではない。

中国の不動産産業は、前述の不動産投資・販売額をみてもわかるように中国の重要産業に成長している。表2は中国のGDPに対する不動産業の規模を示しているが、不動産開発投資額と商品不動産販売額はともにGDP

の15%（うち住宅は10%強）に匹敵する。また、金融機関の不動産融資額はGDPの26%に相当し、土地譲渡金収入のGDPに占める割合も比較的高い。さらに不動産投資の鉄鋼、家電、家具など関連産業への波及効果も大きく、中国の不動産業は中国経済の重要な地位を占めていることが分かる。

#### 4. 構造改革

前述のように、近年、中国経済の成長は減速し、環境問題も深刻化している。中国では政府および有識者の誰もが経済の持続的発展のために経済体制改革を速やかに実施し、経済発展方式を転換することが急務であると認識している。2004年末の経済工作会議でも経済の下振れ圧力等を踏まえ、中国は経済発展の「新常态」であると定義した上で、今後の経済改革方針をまとめている。

具体的には、①消費需要、②投資需要、③輸出と国際収支、④生産能力と産業構造、⑤生産要素、⑥市場競争、⑦資源環境制約、⑧経済リスクの累積と解消、⑨資源配置モデルとマクロコントロールの9分野について中国を取り巻く状況変化と方向性に言及している。これらを総称すれば、粗放型から質・効率重視型へ、また投資主導から消費主導へ経済発展方式を速やかに転換することに集約される。

以下では、古くて新しい課題である国有企業改革と民間企業の活性化、それに最近新たに提唱された3つのプロジェクトの具体的な取り組みと進捗状況を簡単に紹介する。

#### (1) 国有企業改革

国有企業改革は、改革開放以降、一貫して取り組んできた改革である。しかし、1997年に朱鎔基総理が三大改革の際に取り組んだ以外に目立った成果はない。2000年代に入っても「国進民退」といわれ、国有企業の数も減っても資源・エネルギー、貿易、金融、自動車などの重要産業では有力企業の大半は国有企業で占められ、中国経済への影響は大きい。「国進民退」の弊害としては、イノベーションができない、生産性が低い、民業圧迫などが指摘されている。

また、これまで国有企業のトップは官僚の天下りで、多くの経営者が腐敗に関与してきたことも人民の批判を招いている。このため、政府は「終身問責制」など国有資産の流出防止のための対策を講じるほか、経営者に「ストックオプション制度」を導入するなど新たな経営体制改革に着手すると見られ、近々その全容が発表される。

#### (2) 民間企業の活性化

資金調達面で民間企業の便宜を図るため、金融体制改革の一環として、民間銀行の数を増やす決定を行った。これまで民生銀行（本社：北京）1社であったが、新たに4行認可された。アリババ系の微衆銀行（インターネット銀行）もその1社である。さらに既存銀行の中小企業向け融資枠も拡大する。また、アイデアや技術を持った若者の起業を奨励する「創客」のためのインキュベータ設立にも着手した。在学中でも起業する学生に対して便宜を講ずるよう大学に対して通達を出すなど「創客」に積極的に乗り出した。最近では、深圳市が「創客」のメッカとして知られ、全

国から若者が集まって来ることで知られている。深圳市といえば、これまで通信機器メーカーの華為技術や中興で知れていたが、最近では小型無人飛行機「ドローン」の製造で有名になった。ドローン産業に一獲千金のにおいをかぎつけたベンチャー企業は今では200社に達するという。最近、深圳市の不動産価格が上昇しているのも、こうした若き起業家の集積とも関係している。

### (3) 「自由貿易試験区 (FTZ)」

自由貿易試験区は、単に輸出を増加するだけでなく、構造改革の一環として位置づけられている。中国は、知的財産権保護、貿易自由化、国有企業に見られる不公平な競争環境など、世界共通の自由経済体制との差が大きく、米国主導の世界貿易・投資制度の再構築から外されることを危惧したことが設立の背景にあると言われている。しかし、現状では外資参入規制の緩和、対外貿易・通関手続きの簡素化、金融自由化、人民元の国際化が主で、政府の役割を縮小し、行政コスト（時間・手続き）を削減することに主眼が置かれている。構造改革を進めるうえで中国最大の課題である強大な国有企業を中心とする経済体制の中で発展が制限されている民間経済をいかに活性化するかという問題を解決するための改革案を政府が打ち出す兆しはまだ見えない。

### (4) 「中国製造2025」

李克強首相が2015年3月の全人代第3回会議「政府活動報告」で発表した「中国製造業10か年計画」がベースとなっている。「製造業は中国が強みとする産業であり、『中国

製造2025』を実施し、革新による駆動、知能化への方式転換、基盤の強化、グリーン発展を貫いて、製造大国から製造強国へ転換する」と謳っている。その後、計画はさらに練られ、一つの段階を10年として3つの段階（30年）が終了する（中国建国100周年を迎える）ころには、中国は製造業において世界トップ（製造強国）に立つ躍りであるという壮大な計画である。

2015年5月19日に国務院が『中国製造2025』に関する通知（製造強国戦略第1次10か年行動綱領）を交付したが、全4巻からなる膨大な計画である。その中で、5つの方針、10の重点分野（十大産業）が示されている。5つの方針は、①イノベーション主導、②品質優先、③グリーン発展、④構造最適化、⑤人材重視である。また、十大産業として、①次世代情報技術産業、②ハイエンド工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海洋工程設備、⑤先進的軌道交通設備、⑥省エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業用機器、⑨新材料、⑩バイオ医療・高性能医療機器を挙げている。計画内容は時宜を得た全うなものであるが、その実効性が問われている。

### (5) 「互聯網+」（インターネット・プラス）

インターネット・プラスも、李克強首相が2015年3月の全人代報告で発言したことで話題になった。たとえば、映画製作は、これまで大衆から製作費を集めていたが、現在ではアリババ専門サイトを利用して一般人民から直接資金を集める方法も認可された。前述の「中国製造2025」の中の十大産業を発展させる際にも「インターネット・プラス」の

発展トレンドに呼応して情報化と工業化の深い融合を促進するという構想である。これも世界的潮流であるが、実効性が問題である。

## 5. 今後の経済見通し

2015年Ⅱ期（4～6月）の実質GDP成長率が発表され、Ⅰ期（1～3月）と同じく前年同期比7.0%であった。このため2015年上半期のGDP成長率も7.0%となった。中国出張時点では、景気下振れ懸念からⅡ期の成長率はⅠ期（7.0%）をわずかに下回るとの見方が大勢を占めていたが、GDP速報では7%台を辛うじてキープした。経済減速の主要因であった財政支出が15年に入って著しく回復し、商品不動産販売額も15年3月以降、増加に転じたことが好影響を与えたと推察される。しかし、今後を展望すると、中国経済の減速傾向は当面続くとの見方が多い。

表3は、代表的な各種機関・シンクタンク等が発表した中国の2015-16年GDP成長

表3 各種機関・シンクタンクのGDP成長見通し：2015-16

GDP成長率(%)		機関・大学・シンクタンク	発表時期
2015	2016		
7.3	-	北京大学宋国青教授	15.1.17
7.2	-	清華大学経済中心	15.1.10
	-	中国科学院	15.1.23
7.1	7.0	世界銀行	15.6.10
	7.0	スタンダードチャーター銀行	15.1.4
	-	厦門大学マクロ経済研究中心	15.3.1
	-	国家信息中心	15.2.8
7.0	6.8	アジア開発銀行	15.7.23
	6.8	国連	15.5.21
	-	社会科学院経済学部	15.4.28
6.9	6.7	日経・NQN	15.7.2
6.8	6.3	IMF	15.4.14

(資料) 新聞・各機関等の発表をもとに作成

率の見通しである。これを見ると、2015年は7.3%から6.8%の範囲に集中している。しかし、発表時期が比較的早い北京大学、清華大学、中国科学院、スタンダードチャーター銀行（以上、15年1月）、国家信息中心（同2月）、厦門大学（同3月）のGDP成長見通しは比較的高く、最近発表あるいは改定された国連、OECD、アジア開発銀行、日経・NQNなどは比較的低めの見通しとなっている。同様に、中国の機関・大学等は比較的高めの予想であるのに対し、国際機関は少し辛めの予想となっている。これらは中国経済の下振れ圧力懸念が月を追うごとに厳しくなっているのと、中国国内での景況感と外から見る中国の景況感の違いが浮き彫りになっており興味深い。

今回の出張で面談した中国人有識者・日本人エコノミスト等の見解を要約すると、2015年に入って減速傾向を強めた中国経済は、政府のインフラ整備の加速や減税など財政政策に加え、追加の金融緩和によって下半期には緩やかな上昇に転じ、通年で7.1%の成長率を達成することは可能という見方が多かった。

2016年GDP成長率の見通しについては、消費は全般に安定した伸びを保つものの、供給過剰にある製造業投資の伸び悩みと投資効率の低下、それに不動産関連も明るさが指したとはいえ内陸部では依然厳しいことから成長率を下押しするとの見方が多く、7%を下回る予想をする機関が多い。

ともあれ、中国政府は景気下支え策に乗り出したとはいえ、現状では無理に高い成長率を追わず、安定成長と構造改革の両立を目指すスタンスは堅持している。しかし、中国経済のバランスシートは近年悪化の一途を辿っ



ており、安定成長を維持するための下支え策も長期間にわたって続けることは難しい。前述した構造改革で成果が得られるかどうか、今後の数年間に中国経済の運命がかかっているといっても過言ではない。

## II. 中国進出日系企業の動向

### 1. 日本の対中国投資

出張報告の前に、財務省国際収支統計資料を使って日本企業の対中国直接投資の動きを見る。

日本企業の対中投資は、2012年をピークに13年-33%、14年-26%と2年連続して大きく減少した(図6)。2015年に入って日本の対中投資はようやく持ち直しの兆候が見られるが、12年のピーク時には遠く及ばない。

日本企業の対中投資が減少した理由としては、尖閣諸島国有化に端を発した反日デモも影響しているが、2010年代に入って中国での生産コストが上昇したことが大きく影響している。ほかにも日本の製造業の対中国投資が一巡したことや、中国市場における企業間競争が激化していることなども影響し、製造業を中心に日本からの新規投資が減少している。

こうした中国での政治、経済的リスクの高まりから、最近ではASEAN 諸国へ投資する日本企業が増えている。日本企業の対ASEAN投資は、2011年から顕著な動きを見せ、14年にはASEAN向け投資が中国向け投資の3倍に達した。こうした傾向は、2015年に入っても続いている。

今回出張した北京、上海でも、日本企業の対中投資は日本からの新規投資案件が少なく、むしろ既に中国に進出している日系企業の事業拡大が目立っているということであった。

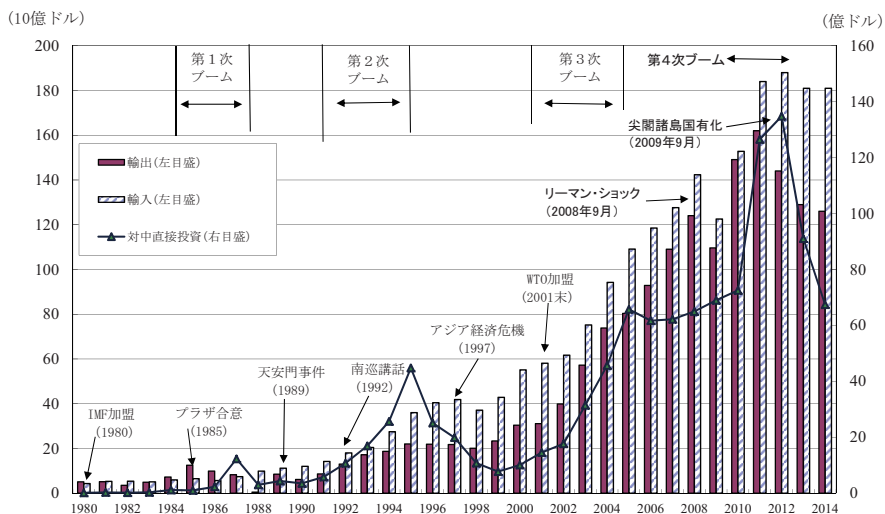


図6 日本の対中国貿易・対中国直接投資の推移

(資料) 貿易は財務省「貿易統計」、対中直接投資は、1980-2004年までは財務省届出ベース、2005-2013年までは同国際収支統計から作成。

以下、今回訪問した機関・日系企業でのヒアリング内容を紹介する。

## 2. 日本企業の進出状況

在北京、上海にある日本政府関係機関駐在員事務所の話を要約すると、北京では日系企業の進出状況は、撤退する企業もなく、横ばいの状況が続いている。ただ、北京在住日本人の数は減っている。理由として北京の環境悪化と日系企業の現地化が進んでいることを挙げている。新規に進出する日本企業は、大型製造業投資、サービス、医療・環境、インフラの各分野。特に医療については、大都市あるいは自由貿易試験区に合弁で進出するケースが多く、インフラでは、JBICのアンケート調査にもあるように、太陽光・風力発電、都市・高速鉄道、上・下水道、道路・橋梁、スマートグリッド・コミュニティなど関心高い。最近、日本製品のプレゼンスは低下しており、目立つのは自動車くらいという。

日中関係の悪化は日本企業の対中投資に影響しないというアンケート調査結果がここ数年定着している。むしろ、最近是人件費の上昇が問題で、生産コストを比較すると日本の方が安いという企業が増えている。ただ、中国国内市場を狙う日本企業にとって人件費の高騰はあまり問題ではない。ライバルである中国企業なども同様の条件にあるため。

また、最近、進出日系企業は現地での預金が積み上がっているため、あまり銀行(邦銀)から資金を借りなくなっている。このため、邦銀は中国地場企業への貸付に参入しようとしている。

ジェトロ上海事務所によると、中国で事業

拡大すると答えた企業は、2013年53%から14年46%に低下したが、他方、撤退・縮小すると答えた企業も極めて少ない。しかし、上海米国商会のアンケート調査では、約7割の在中国米国企業が事業を拡大すると回答している。日本企業の対中ビジネスは後退しているわけではないが、米国企業と比べて消極的であることは確かである。

首都圏を中心に中小企業金融に従事している金融機関の上海駐在員によると、海外事業展開に関する相談件数に占める中国関連比率は、2011年50%から、12年40%、13年20%へ減少している。2014年7月以降、上海に赴任した後も相談件数は少なく、日本からのミッション受入もないという。

今回の出張では、日本の中小企業の進出実態についても調査した。業種別にまとめると次のとおり。

### <アパレル>

現地で安く作って日本へ輸出する企業は、人件費の高騰と円安で赤字操業の企業が多い。しかし、現地で部材を調達する企業や、多品種少量生産、短納期型の高級品製造に従事している企業にとっては、まだ中国進出のメリットはある。しかし、日本の中小メーカーは自社ブランド製品が少ないので、中国市場では競争力がない。

### <自動車部品>

中国での日本車販売は最近、持ち直している。また、欧州車のダウンサイジング(排気量少なくしてターボエンジンを搭載するなどして燃費の向上を図っている)や米欧企業の進出・工場新設、それに中国系メーカーの高

品質化で、日系部品メーカーへの発注依頼が増加している。これまで日系セットメーカーの下請けに従事していた日系中小部品メーカーは、新たな顧客を得て仕事に追われている日々が続いているという。ただ、中国の自動車設備能力が販売台数の二倍を超える状況にあり、今後、景気減退とともに販売量が減少した時の影響は大きいと懸念する声もある。

#### <機械>

中国では人件費の高騰に対応するため、自動化によるコストダウンを図る企業が増えてきている。人件費削減に見合った付加価値を挙げられるのであれば、機械を導入するという中国企業は多い。また、中国メーカーではできないニッチな分野の機械にも需要がある。日本の中堅・中小工作機械メーカーにはビジネス・チャンス到来だが、価格面で折り合いがつかないという企業も多い。

#### <その他>

このほか、医療機械、環境・省エネなどの分野で日本製への需要高い。

### 3. 売掛金回収難問題

日系企業の決済は、中国ではキャッシュ・オン・デリバリーが一般的である。売掛金にすると中国企業は代金払ってくれないからである。特に大企業はその傾向が強い。また、日系企業でも調達担当者が中国人の場合、金払いは悪い。相手が上場企業で、かつ自社製品がニッチ（中国企業から調達できないような製品）な場合には、売掛金回収難の心配はない。

売掛金回収難の問題は、古くて新しい問題、中国の改革開放以降、外国企業の進出が始まって以来の問題である。したがって、商取引の決済は、原則、現金決済であるが、売掛金の場合、取引先の販売先の手形を回す場合（三角債）が多いが、日系企業の場合にはせいぜい取引先の銀行手形までとするところが多い。

また、日系中小企業にとって中国系企業の開拓はハードルが高い。中国で営業経験を持っている日本人は少ない。だからといって、1万円ほど払って中国人スタッフを雇おうとしても技術がわかっている中国人はそう多くない。中国人は売上額を増やすことには熱心であるが、経費の無駄使いや売掛金回収面で問題が多い。ある日系ベアリングメーカーでは、販売担当中国人トップは3年間で売上額を倍増したが、事務費関連経費の増加で逆に利益は減少し、販売担当のトップが日本人に代わった途端、財務状況が改善したという。このように中国人トップは販売を拡大することは上手だが、飲食・贈答など経費の支出に問題があり、かえってバランスシートを悪化させる傾向にあるという。

中国では最近、中小製造業の経営状況が悪化している。理由は、公共・不動産投資の減少、反腐敗運動による消費支出の減少、人件費上昇や為替レート上昇に伴う輸出減で利益が圧迫される一方、生産性向上（高付加価値化）に対応できないために、国内工場を閉鎖してアジアへ生産シフトする動きが加速している（売掛金を踏みねじって海外逃避するケース）。したがって、構造改革が正念場を迎える今後2、3年は、日本企業もリスク管理に十分注意を払う必要がある。